

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月21日
【事業年度】 第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】 クオール株式会社
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】 03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】 03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出した第17期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - (2) 販売実績
 - 4 事業等のリスク
 - 10. のれんの償却について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 表示方法の変更
 - 注記事項
 - (リース取引関係)
 - (退職給付関係)
 - (税効果会計関係)
 - 関連当事者情報

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 損益計算書
 - 売上原価明細書
 - 重要な会計方針
 - 表示方法の変更
 - 注記事項
 - (リース取引関係)
 - (税効果会計関係)
 - 附属明細表
 - 引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

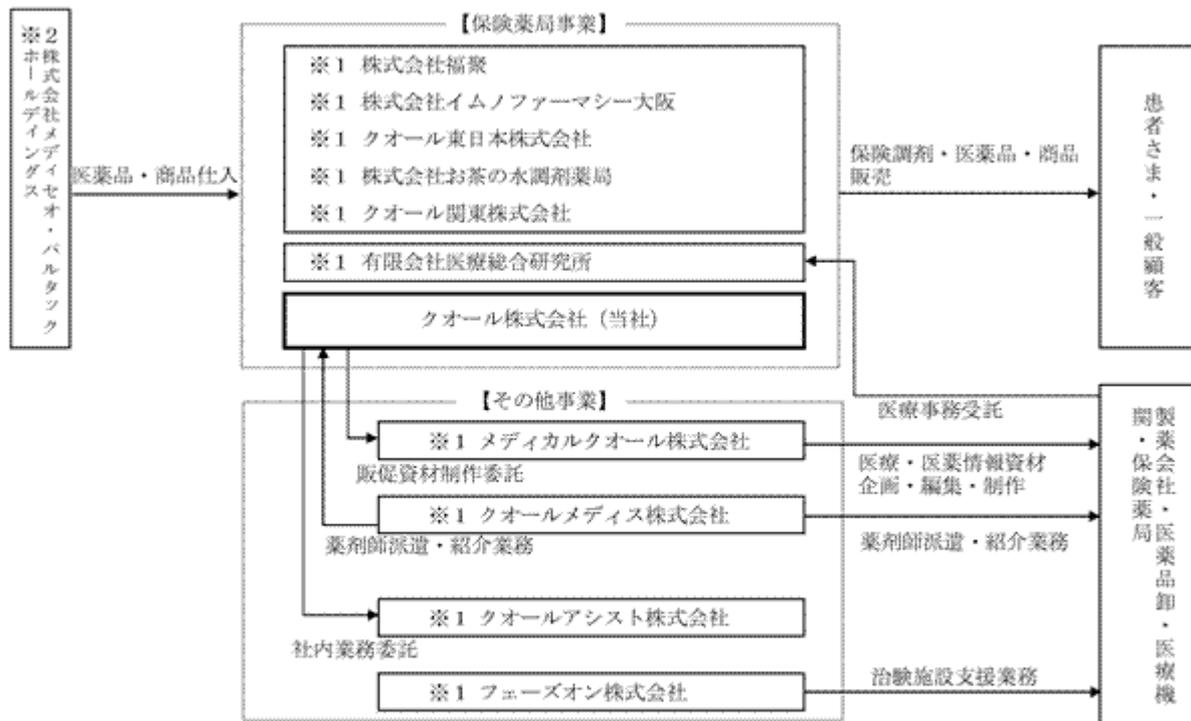
3【事業の内容】

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

(訂正前)

(下図については下線を省略しております。)



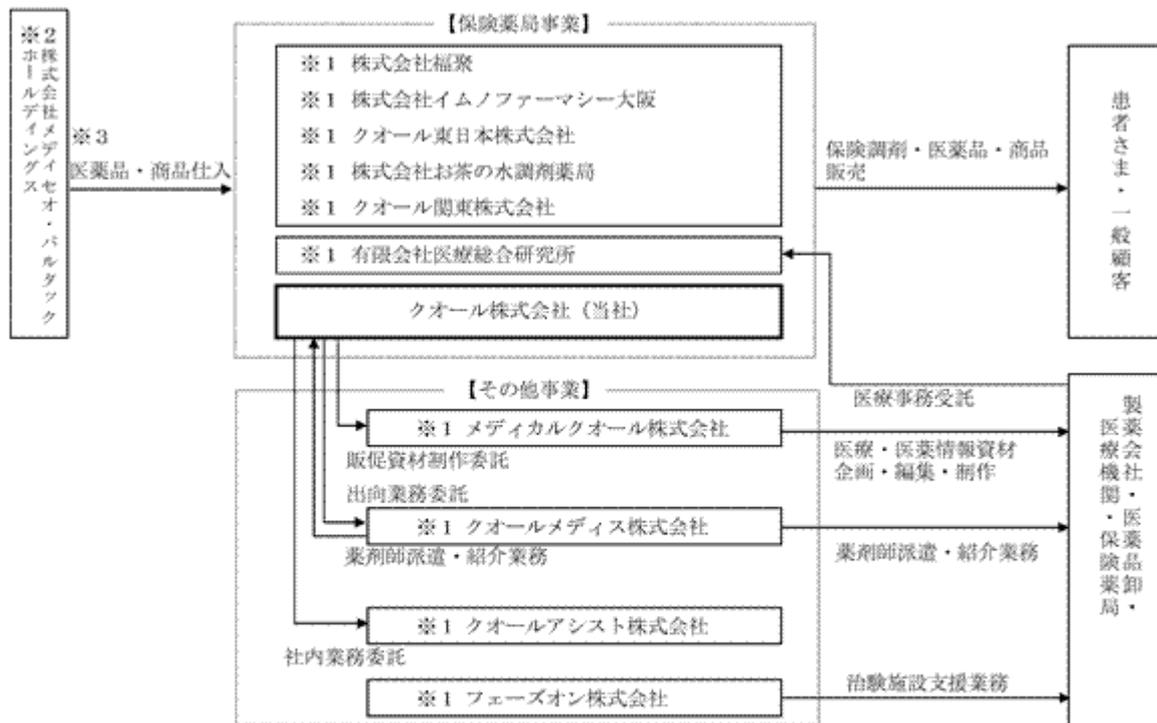
※1 連結子会社

※2 その他の関係会社(株式会社メディセオ・バルタックホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)メディセオ・バルタックホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。

※3 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

(訂正後)

(下図については下線を省略しております。)



- ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社(株式会社メディセオ・バルタックホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)
 ※3 メディセオ・バルタックホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
 ※4 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

4【関係会社の状況】
(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注) 2	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社福聚 (注) 2	東京都新宿区	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究所(注) 3, 5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマシー大阪	大阪府大阪市淀川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式会社	宮城県仙台市青葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールメディス株式会社	東京都千代田区	50	特定労働者派遣・紹介事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールアシスト株式会社	東京都千代田区	20	社内業務代行事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
(その他の関係会社) 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(注) 4	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グループ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注) 4	東京都千代田区	202,817	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社外監査役の派遣

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で80,219千円となっております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注) 1	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社福聚 (注) 1	東京都新宿区	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究所(注) 2, 4	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマシー大阪	大阪府大阪市淀川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式会社	宮城県仙台市青葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールメディス株式会社	東京都千代田区	50	特定労働者派遣・紹介事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールアシスト株式会社	東京都千代田区	20	社内業務代行事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
(その他の関係会社) 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(注) 3	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グループ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注) 3	東京都千代田区	202,817	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社外監査役の派遣

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で80,219千円となっております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックなどの影響による国際金融市場の混乱、世界的な需要低迷と急激な円高の逆風を背景に、国内の企業収益、個人消費とも悪化し、景気の後退が鮮明となりました。

当社グループの主力事業である保険薬局業界におきましては、平成20年4月の調剤報酬改定・薬価改定、医療費抑制を目的とした医療制度改革などの影響により、厳しい経営環境となりました。それにともない、業界内における再編の動きが一層活発化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、地域社会に密着した質の高い医療サービスの提供を維持するとともに、医薬分業推進方針のもと積極的な店舗開発に注力したことにより、増収増益を確保いたしました。その結果、当社グループの売上高は49,010百万円（対前期比29.0%増加）、営業利益1,502百万円（対前期比16.0%増加）、経常利益1,482百万円（対前期比15.9%増加）、当期純利益は653百万円（対前期比19.4%増加）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、仙台及び大阪に店舗開発・教育拠点として事務所を設置し、新規開発および地域密着型サービス体制の強化を図り、事業効率の向上に努めました。さらに、業務のスピード化・効率化を図るため、クオールオールインワンシステムの運用改善のための投資を実施いたしました。その結果、売上高は46,691百万円（対前同比29.1%増加）、営業利益は1,917百万円（対前同比14.9%増加）となりました。

その他事業におきましては、医薬品治験関連事業において医療機関常駐型の治験支援に注力し、CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）の稼働率が向上したことに加え、大型案件の受注増加が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。医療・医薬情報資材制作関連事業においては、大量の販促サービス提供品の受注獲得に加え、新規顧客からの開発新製品医薬資材等の受注獲得が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。

また、平成20年12月に薬剤師に特化した特定労働者派遣・紹介事業を営むクオールメディス株式会社を設立、平成21年2月には社内業務代行業務を営む特例子会社クオールアシスト株式会社を設立し、今後の事業推進及び社会貢献活動への布石として新規事業開発に注力いたしました。

その結果、その他事業の売上高は2,318百万円（対前同比26.7%増加）となり、営業利益は170百万円（対前同比105.1%増加）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックなどの影響による国際金融市場の混乱、世界的な需要低迷と急激な円高の逆風を背景に、国内の企業収益、個人消費とも悪化し、景気の後退が鮮明となりました。

当社グループの主力事業である保険薬局業界におきましては、平成20年4月の調剤報酬改定・薬価改定、医療費抑制を目的とした医療制度改革などの影響により、厳しい経営環境となりました。それにともない、業界内における再編の動きが一層活発化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、地域社会に密着した質の高い医療サービスの提供を維持するとともに、医薬分業推進方針のもと積極的な店舗開発に注力したことにより、増収増益を確保いたしました。その結果、当社グループの売上高は49,010百万円（対前期比29.0%増加）、営業利益1,502百万円（対前期比16.0%増加）、経常利益1,482百万円（対前期比15.9%増加）、当期純利益は653百万円（対前期比19.4%増加）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、仙台及び大阪に店舗開発・教育拠点として事務所を設置し、新規開発および地域密着型サービス体制の強化を図り、事業効率の向上に努めました。さらに、業務のスピード化・効率化を図るため、クオールオールインワンシステムの運用改善のための投資を実施いたしました。その結果、売上高は46,691百万円（対前同比29.1%増加）、営業利益は1,917百万円（対前同比14.9%増加）となりました。

その他事業におきましては、医薬品治験関連事業において医療機関常駐型の治験支援に注力し、CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）の稼働率が向上したことに加え、大型案件の受注増加が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。医療・医薬情報資材制作関連事業においては、大量の販促サービス提供品の受注獲得に加え、新規顧客からの開発新製品医薬資材等の受注獲得が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。

また、平成20年12月に薬剤師に特化した特定労働者派遣・紹介事業を営むクオールメディクス株式会社を設立、平成21年2月には社内業務代行業務を営む特例子会社クオールアシスト株式会社を設立し、今後の事業推進及び社会貢献活動への布石として新規事業開発に注力いたしました。

その結果、その他事業の売上高は2,318百万円（対前同比26.7%増加）となり、営業利益は170百万円（対前同比105.1%増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(2) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	26,693	70.2	34,545	70.5	129.4
	調剤技術に係る収入	8,689	22.9	11,090	22.6	127.6
	一般薬等売上	788	2.1	1,055	2.2	133.8
	小計	36,171	95.2	46,691	95.3	129.1
その他事業		1,830	4.8	2,318	4.7	126.7
合計		38,002	100.0	49,010	100.0	129.0

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略したため、前連結会計年度分を事業区分別に組み替えております。

2. セグメント間取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	26,693	70.2	34,545	70.5	129.4
	調剤技術に係る収入	8,689	22.9	11,090	22.6	127.6
	一般薬等売上	788	2.1	1,055	2.2	133.8
	小計	36,171	95.2	46,691	95.3	129.1
その他事業		1,830	4.8	2,318	4.7	126.7
合計		38,002	100.0	49,010	100.0	129.0

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略したため、前連結会計年度分を事業区分別に組み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(前略)

10. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等による出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、5,717百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「10. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

10. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等による出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、5,717百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「9. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(後略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>連結貸借対照表</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,872,992 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,175,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">115,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,717 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,056,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">683,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">18,417 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,909 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,304 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">489 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,916 千円</td> </tr> </table> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。</p>	建物及び構築物	2,872,992 千円	減価償却累計額	1,175,359 千円	減損損失累計額	115,915 千円	計	1,581,717 千円			工具器具備品	1,056,999 千円	減価償却累計額	683,672 千円	減損損失累計額	18,417 千円	計	354,909 千円			その他	39,304 千円	減価償却累計額	17,898 千円	減損損失累計額	489 千円	計	20,916 千円	<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,072,480 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,008 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">48,525 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,014 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は16,573千円)は<u>資産の総額の100分の1以下となったため</u>、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は125,023千円)は<u>資産の総額の100分の1以下となったため</u>、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は19,118千円)は<u>資産の総額の100分の1以下となったため</u>、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高は130,000千円)は<u>負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため</u>、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は85,000千円)は<u>負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため</u>、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は<u>負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため</u>、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	商品及び製品	1,072,480 千円	仕掛品	30,008 千円	貯蔵品	48,525 千円	計	1,151,014 千円
建物及び構築物	2,872,992 千円																																				
減価償却累計額	1,175,359 千円																																				
減損損失累計額	115,915 千円																																				
計	1,581,717 千円																																				
工具器具備品	1,056,999 千円																																				
減価償却累計額	683,672 千円																																				
減損損失累計額	18,417 千円																																				
計	354,909 千円																																				
その他	39,304 千円																																				
減価償却累計額	17,898 千円																																				
減損損失累計額	489 千円																																				
計	20,916 千円																																				
商品及び製品	1,072,480 千円																																				
仕掛品	30,008 千円																																				
貯蔵品	48,525 千円																																				
計	1,151,014 千円																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当連結会計年度は5,312千円)は<u>営業外収益総額の100分の10以下となったため</u>、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は5,532千円)は<u>特別損失総額の100分の10以下となったため</u>、特別損失の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>連結貸借対照表</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法による場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,872,992 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,175,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">115,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,717 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,056,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">683,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">18,417 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,909 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,304 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">489 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,916 千円</td> </tr> </table> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。</p>	建物及び構築物	2,872,992 千円	減価償却累計額	1,175,359 千円	減損損失累計額	115,915 千円	計	1,581,717 千円			工具器具備品	1,056,999 千円	減価償却累計額	683,672 千円	減損損失累計額	18,417 千円	計	354,909 千円			その他	39,304 千円	減価償却累計額	17,898 千円	減損損失累計額	489 千円	計	20,916 千円	<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,072,480 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,008 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">48,525 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,014 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は16,573千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は125,023千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は19,118千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高は130,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は85,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	商品及び製品	1,072,480 千円	仕掛品	30,008 千円	貯蔵品	48,525 千円	計	1,151,014 千円
建物及び構築物	2,872,992 千円																																				
減価償却累計額	1,175,359 千円																																				
減損損失累計額	115,915 千円																																				
計	1,581,717 千円																																				
工具器具備品	1,056,999 千円																																				
減価償却累計額	683,672 千円																																				
減損損失累計額	18,417 千円																																				
計	354,909 千円																																				
その他	39,304 千円																																				
減価償却累計額	17,898 千円																																				
減損損失累計額	489 千円																																				
計	20,916 千円																																				
商品及び製品	1,072,480 千円																																				
仕掛品	30,008 千円																																				
貯蔵品	48,525 千円																																				
計	1,151,014 千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当連結会計年度は5,312千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は5,532千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における事務用機器(その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	582,838	285,563	76,815	220,460	工具器具備品	347,980	263,456	44,249	40,273
その他	487,213	293,038	-	194,175	その他	356,829	249,032	-	107,797
合計	1,070,051	578,601	76,815	414,635	合計	704,809	512,489	44,249	148,070
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 203,537千円 1年超 226,974千円 合計 430,512千円 リース資産減損勘定の残高 34,008千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,120千円 1年超 90,222千円 合計 202,343千円 リース資産減損勘定の残高 22,574千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 227,070千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,003千円 減価償却費相当額 213,052千円 支払利息相当額 10,381千円 減損損失 16,910千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 194,030千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,541千円 減価償却費相当額 181,383千円 支払利息相当額 6,626千円 減損損失 6,105千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,070 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,003 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,052 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,381 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,910 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p>	支払リース料	227,070 千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,003 千円	減価償却費相当額	213,052 千円	支払利息相当額	10,381 千円	減損損失	16,910 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194,030 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,424</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>168,959</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,626 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,105 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,929 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,054,676 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,237,605</u> 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	194,030 千円	リース資産減損勘定の取崩額	<u>12,424</u> 千円	減価償却費相当額	<u>168,959</u> 千円	支払利息相当額	6,626 千円	減損損失	6,105 千円	1年内	182,929 千円	1年超	1,054,676 千円	合計	<u>1,237,605</u> 千円
支払リース料	227,070 千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	13,003 千円																										
減価償却費相当額	213,052 千円																										
支払利息相当額	10,381 千円																										
減損損失	16,910 千円																										
支払リース料	194,030 千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	<u>12,424</u> 千円																										
減価償却費相当額	<u>168,959</u> 千円																										
支払利息相当額	6,626 千円																										
減損損失	6,105 千円																										
1年内	182,929 千円																										
1年超	1,054,676 千円																										
合計	<u>1,237,605</u> 千円																										

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内4社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,869,029 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年2月29日現在) 0.408%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 55,911,966千円、当年度不足金 3,759,721千円、未償却過去勤務債務残高 60,021,274千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成19年3月末で11年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,725 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,725 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,286 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,728 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,675 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	461,860,591 千円	年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円	差引額	7,869,029 千円	退職給付債務	75,725 千円	退職給付引当金	75,725 千円	勤務費用	27,286 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円	その他	46,728 千円		137,675 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内5社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の4社については、退職金制度は<u>ありません</u>。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.359%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 52,152,245千円、当年度不足金 76,103,012千円、未償却過去勤務債務残高 57,689,356千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月末で10年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,664 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,664 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,707 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">90,930 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,440 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,078 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	81,640,123 千円	退職給付債務	105,664 千円	退職給付引当金	105,664 千円	勤務費用	21,707 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円	その他	60,440 千円		173,078 千円
年金資産の額	461,860,591 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円																																				
差引額	7,869,029 千円																																				
退職給付債務	75,725 千円																																				
退職給付引当金	75,725 千円																																				
勤務費用	27,286 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円																																				
その他	46,728 千円																																				
	137,675 千円																																				
年金資産の額	415,832,946 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円																																				
差引額	81,640,123 千円																																				
退職給付債務	105,664 千円																																				
退職給付引当金	105,664 千円																																				
勤務費用	21,707 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円																																				
その他	60,440 千円																																				
	173,078 千円																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内4社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,869,029 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年2月29日現在) 0.408%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 55,911,966千円、当年度不足金 3,759,721千円、未償却過去勤務債務残高 60,021,274千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成19年3月末で11年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,725 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,725 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,286 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,728 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,675 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	461,860,591 千円	年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円	差引額	7,869,029 千円	退職給付債務	75,725 千円	退職給付引当金	75,725 千円	勤務費用	27,286 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円	その他	46,728 千円		137,675 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内5社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の4社については、退職金制度はありません。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.383%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 52,152,245千円、当年度不足金 76,103,012千円、未償却過去勤務債務残高 57,689,356千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月末で10年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,664 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,664 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,707 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">90,930 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,440 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,078 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	81,640,123 千円	退職給付債務	105,664 千円	退職給付引当金	105,664 千円	勤務費用	21,707 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円	その他	60,440 千円		173,078 千円
年金資産の額	461,860,591 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円																																				
差引額	7,869,029 千円																																				
退職給付債務	75,725 千円																																				
退職給付引当金	75,725 千円																																				
勤務費用	27,286 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円																																				
その他	46,728 千円																																				
	137,675 千円																																				
年金資産の額	415,832,946 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円																																				
差引額	81,640,123 千円																																				
退職給付債務	105,664 千円																																				
退職給付引当金	105,664 千円																																				
勤務費用	21,707 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円																																				
その他	60,440 千円																																				
	173,078 千円																																				

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 289,785	賞与関連費用 324,666
繰越欠損金 93,597	繰越欠損金 53,971
退職給付引当金繰入超過額 33,015	退職給付引当金繰入超過額 43,147
確定拠出年金関連費用 65,390	確定拠出年金関連費用 39,411
未払事業税及び事業所税 37,273	未払事業税及び事業所税 45,996
貸倒引当金 3,983	減損損失 44,320
その他 78,421	貸倒引当金 5,099
繰延税金資産小計 601,469	その他 29,116
評価性引当額 121,174	繰延税金資産小計 585,731
繰延税金資産合計 480,295	評価性引当額 49,175
繰延税金負債	繰延税金資産合計 536,555
資産調整勘定 48,164	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,757	資産調整勘定 100,269
繰延税金負債合計 49,921	繰延税金負債合計 100,269
繰延税金資産(負債)の純額 430,372	繰延税金資産(負債)の純額 436,285
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 353,858	流動資産-繰延税金資産 427,220
固定資産 76,514	固定資産-繰延税金資産 38,630
	固定負債-繰延税金負債 29,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
のれん償却額 5.8%	のれん償却額 8.4%
永久に益金又は損金に算入されない金額 1.9%	永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%
住民税等均等割 4.8%	住民税等均等割 2.1%
減損損失 1.8%	繰越欠損金認容 2.2%
持分法投資損益 1.0%	減損損失 1.6%
その他 1.8%	その他 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与関連費用	289,785	賞与関連費用	342,347
繰越欠損金	93,597	繰越欠損金	63,649
退職給付引当金繰入超過額	33,015	退職給付引当金繰入超過額	43,147
確定拠出年金関連費用	65,390	確定拠出年金関連費用	39,411
未払事業税及び事業所税	37,273	未払事業税及び事業所税	45,996
減損損失	235,608	減損損失	237,904
貸倒引当金	6,535	貸倒引当金	5,874
その他	10,710	その他	10,661
繰延税金資産小計	771,918	繰延税金資産小計	788,993
評価性引当額	291,623	評価性引当額	252,437
繰延税金資産合計	480,295	繰延税金資産合計	536,555
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産調整勘定	48,164	資産調整勘定	100,269
その他有価証券評価差額金	1,757	繰延税金負債合計	100,269
繰延税金負債合計	49,922	繰延税金資産(負債)の純額	436,285
繰延税金資産(負債)の純額	430,372		
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	353,858	流動資産-繰延税金資産	427,220
固定資産	76,514	固定資産-繰延税金資産	38,630
		固定負債-繰延税金負債	29,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
のれん償却額	5.8%	のれん償却額	8.4%
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.7%	永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%
住民税等均等割	4.8%	住民税等均等割	5.2%
評価性引当額の増減	2.3%	評価性引当額の増減	2.5%
持分法投資損益	1.0%	その他	0.9%
その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%		

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3	—	当社及び当 社子会社の 医薬品他仕 入先	医薬品 他の仕入	7,931,437	買掛金 未払金	2,407,854 15,287
法人主要株主	(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3	—	当社及び当 社子会社の 医薬品他仕 入先	医薬品 他の仕入	1,415,744	買掛金 未払金	581,089 2,891

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂及び(株)潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合38.3%、うち間接被所有割合6.7%)である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)クラ ヤ三星堂	東京都中 央区	100	医薬品等 卸売業		当社の医薬品他 仕入先	医薬品 他の仕入	10,534,039	買掛金	2,706,677

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%）である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	—	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	7,931,437	買掛金 未払金	2,407,854 15,287
その他の関係会社の子会社	(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	—	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	1,415,744	買掛金 未払金	581,089 2,891

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂及び(株)潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合38.9%、うち間接被所有割合6.7%)である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	—	当社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	10,534,039	買掛金	2,706,677
その他の関係会社の子会社	(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	—	当社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	2,459,607	買掛金	605,647

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	—	当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	1,304,785	買掛金	581,528

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(前略)		
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,906	-
固定資産売却益	-	3 23,127
受取補償金	-	25,000
投資損失引当金戻入額	-	54,308
その他	214	15,212
特別利益合計	24,121	117,648

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(前略)		
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,906	-
固定資産売却益	-	3 23,127
受取補償金	-	25,000
貸倒引当金戻入額	-	54,308
その他	214	15,212
特別利益合計	24,121	117,648

(後略)

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,901,615	72.1	27,357,294	71.4
労務費		4,896,982	16.9	6,920,274	18.1
経費	2	3,185,347	11.0	4,021,244	10.5
売上原価		28,983,945	100.0	38,298,814	100.0

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課(千円)	1,164,654	1,546,261
賃借料(千円)	731,578	947,388
リース料(千円)	232,535	242,281

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,901,615	72.1	27,357,294	71.4
労務費		4,896,982	16.9	6,920,274	18.1
経費	—	3,185,347	11.0	4,021,244	10.5
売上原価		28,983,945	100.0	38,298,814	100.0

(注) 2 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課(千円)	1,164,654	1,546,261
賃借料(千円)	731,578	947,388
リース料(千円)	232,535	242,281

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(前略)	
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
(後略)		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(前略)	
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) _____	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)店舗閉鎖損失引当金 <u>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</u> <u>(追加情報)</u> <u>当事業年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額として計上しております。</u> <u>この結果、繰入額7,898千円を特別損失のその他に含めて計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</u>
(後略)		

【表示方法の変更】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>貸借対照表</p> <p>1. 「有形固定資産」は、前事業年度まで間接控除しておりましたが、当事業年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示しております。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,497,972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">964,784 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">72,101 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,461,086 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">129,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,733 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,143 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,164 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,978 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">882,795 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">549,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">9,504 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">323,854 千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりましたが「関係会社長期貸付金」は、当期において区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は140,900千円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当事業年度627千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	建物	2,497,972 千円	減価償却累計額	964,784 千円	減損損失累計額	72,101 千円	計	1,461,086 千円			構築物	129,283 千円	減価償却累計額	79,153 千円	減損損失累計額	1,396 千円	計	48,733 千円			車両運搬具	32,143 千円	減価償却累計額	12,164 千円	計	19,978 千円			工具器具備品	882,795 千円	減価償却累計額	549,435 千円	減損損失累計額	9,504 千円	計	323,854 千円	<p>貸借対照表</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「調剤薬品」(当期末残高985,037千円)は科目定義の見直しに伴い流動資産の「商品」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高1,897千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当期末残高35,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高49,630千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>損益計算書</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当期末 4,355千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期末 170千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期末 2,021千円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資損失引当金戻入額」の金額は214千円であります。</p>
建物	2,497,972 千円																																				
減価償却累計額	964,784 千円																																				
減損損失累計額	72,101 千円																																				
計	1,461,086 千円																																				
構築物	129,283 千円																																				
減価償却累計額	79,153 千円																																				
減損損失累計額	1,396 千円																																				
計	48,733 千円																																				
車両運搬具	32,143 千円																																				
減価償却累計額	12,164 千円																																				
計	19,978 千円																																				
工具器具備品	882,795 千円																																				
減価償却累計額	549,435 千円																																				
減損損失累計額	9,504 千円																																				
計	323,854 千円																																				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>貸借対照表</p> <p>1. 「有形固定資産」は、前事業年度まで間接控除しておりましたが、当事業年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示しております。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,497,972 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">964,784 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">72,101 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,086 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129,283 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79,153 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,733 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,143 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,164 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,978 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">882,795 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">549,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">9,504 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,854 千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当期において区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は140,900千円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当事業年度627千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	建物	2,497,972 千円	減価償却累計額	964,784 千円	減損損失累計額	72,101 千円	計	1,461,086 千円	構築物	129,283 千円	減価償却累計額	79,153 千円	減損損失累計額	1,396 千円	計	48,733 千円	車両運搬具	32,143 千円	減価償却累計額	12,164 千円	計	19,978 千円	工具器具備品	882,795 千円	減価償却累計額	549,435 千円	減損損失累計額	9,504 千円	計	323,854 千円	<p>貸借対照表</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「調剤薬品」(当期末残高985,037千円)は科目定義の見直しに伴い流動資産の「商品」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高1,897千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当期末残高35,000千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高49,630千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>損益計算書</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当期末 4,355千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期末 170千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期末 2,021千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は214千円であります。</p>
建物	2,497,972 千円																														
減価償却累計額	964,784 千円																														
減損損失累計額	72,101 千円																														
計	1,461,086 千円																														
構築物	129,283 千円																														
減価償却累計額	79,153 千円																														
減損損失累計額	1,396 千円																														
計	48,733 千円																														
車両運搬具	32,143 千円																														
減価償却累計額	12,164 千円																														
計	19,978 千円																														
工具器具備品	882,795 千円																														
減価償却累計額	549,435 千円																														
減損損失累計額	9,504 千円																														
計	323,854 千円																														

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	553,297	307,094	48,519	197,683	工具器具備品	281,063	216,327	17,306	47,430
その他	455,465	282,784	-	172,680	その他	342,412	244,228	-	98,183
合計	1,008,763	589,879	48,519	370,363	合計	623,476	460,555	17,306	145,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 190,995 千円 1年超 194,003 千円 合計 384,998 千円 リース資産減損勘定の残高 20,045 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 100,861 千円 1年超 70,491 千円 合計 171,353 千円 リース資産減損勘定の残高 11,753 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 217,663 千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,957 千円 減価償却費相当額 203,692 千円 支払利息相当額 9,498 千円 減損損失 3,089 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 182,403 千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,541 千円 減価償却費相当額 170,485 千円 支払利息相当額 5,762 千円 減損損失 6,105 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,829</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,610</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,439</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	168,829	千円	1年超	1,014,610	千円	合計	1,183,439	千円
1年内	168,829	千円								
1年超	1,014,610	千円								
合計	1,183,439	千円								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">553,297</td> <td style="text-align: right;">307,094</td> <td style="text-align: right;">48,519</td> <td style="text-align: right;">197,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">455,465</td> <td style="text-align: right;">282,784</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">172,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,008,763</td> <td style="text-align: right;">589,879</td> <td style="text-align: right;">48,519</td> <td style="text-align: right;">370,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	553,297	307,094	48,519	197,683	その他	455,465	282,784	-	172,680	合計	1,008,763	589,879	48,519	370,363	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">281,063</td> <td style="text-align: right;">210,247</td> <td style="text-align: right;">12,414</td> <td style="text-align: right;">58,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,412</td> <td style="text-align: right;">241,086</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> <td style="text-align: right;">94,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,476</td> <td style="text-align: right;">451,334</td> <td style="text-align: right;">19,342</td> <td style="text-align: right;">152,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	281,063	210,247	12,414	58,402	その他	342,412	241,086	6,927	94,397	合計	623,476	451,334	19,342	152,799
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	553,297	307,094	48,519	197,683																																					
その他	455,465	282,784	-	172,680																																					
合計	1,008,763	589,879	48,519	370,363																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	281,063	210,247	12,414	58,402																																					
その他	342,412	241,086	6,927	94,397																																					
合計	623,476	451,334	19,342	152,799																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 190,995 千円 1年超 194,003 千円 合計 384,998 千円 リース資産減損勘定の残高 20,045 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 100,861 千円 1年超 70,491 千円 合計 171,353 千円 リース資産減損勘定の残高 10,120 千円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217,663 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,957 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,692 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,498 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,089 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p>	支払リース料	217,663 千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,957 千円	減価償却費相当額	203,692 千円	支払利息相当額	9,498 千円	減損損失	3,089 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,403 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,318</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>159,166</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,762 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,105 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,829 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,610 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,439 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	182,403 千円	リース資産減損勘定の取崩額	<u>11,318</u> 千円	減価償却費相当額	<u>159,166</u> 千円	支払利息相当額	5,762 千円	減損損失	6,105 千円	1年内	168,829 千円	1年超	1,014,610 千円	合計	1,183,439 千円
支払リース料	217,663 千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	11,957 千円																										
減価償却費相当額	203,692 千円																										
支払利息相当額	9,498 千円																										
減損損失	3,089 千円																										
支払リース料	182,403 千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	<u>11,318</u> 千円																										
減価償却費相当額	<u>159,166</u> 千円																										
支払利息相当額	5,762 千円																										
減損損失	6,105 千円																										
1年内	168,829 千円																										
1年超	1,014,610 千円																										
合計	1,183,439 千円																										

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与関連費用 255,923</p> <p>減損損失 42,854</p> <p>未払事業税及び事業所税 32,972</p> <p>子会社株式評価損 20,249</p> <p>確定拠出年金関連費用 64,985</p> <p>貸倒引当金 66,486</p> <p>その他 6,371</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 489,842</p> <p>評価性引当額 82,744</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 407,098</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産調整勘定 48,164</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,757</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 49,922</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 357,175</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 320,155 千円</p> <p>固定資産 37,019 千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%</p> <p>住民税均等割 5.7%</p> <p>のれん償却 4.6%</p> <p>減損損失 2.3%</p> <p>情報基盤強化税制税額控除 1.9%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与関連費用 287,809</p> <p>減損損失 27,787</p> <p>未払事業税及び事業所税 32,124</p> <p>子会社株式評価損 60,749</p> <p>確定拠出年金関連費用 39,130</p> <p>貸倒引当金 5,718</p> <p>その他引当金 3,198</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 461,931</p> <p>評価性引当額 60,749</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 401,181</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産調整勘定 100,269</p> <p>その他有価証券評価差額金 95</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 100,365</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 300,815</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 330,380 千円</p> <p>固定負債-繰延税金負債 29,564 千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に益金又は損金に算入されない金額 2.5%</p> <p>子会社との合併による影響額 3.9%</p> <p>住民税均等割 6.8%</p> <p>のれん償却 7.8%</p> <p>減損損失 2.3%</p> <p>情報基盤強化税制税額控除 1.0%</p> <p>その他 2.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1%</p>

(税効果会計関係)
(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の 内訳 (千円)	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の 内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 255,923	賞与関連費用 287,809
減損損失 <u>210,758</u>	減損損失 <u>221,371</u>
未払事業税及び事業所税 32,972	未払事業税及び事業所税 32,124
子会社株式評価損 20,249	子会社株式評価損 60,749
確定拠出年金関連費用 64,985	確定拠出年金関連費用 39,130
貸倒引当金 <u>68,874</u>	貸倒引当金 5,718
その他 6,371	その他引当金 3,198
繰延税金資産小計 <u>660,135</u>	繰延税金資産小計 <u>652,619</u>
評価性引当額 <u>253,037</u>	評価性引当額 <u>251,437</u>
繰延税金資産合計 407,098	繰延税金資産合計 401,181
繰延税金負債	繰延税金負債
資産調整勘定 48,164	資産調整勘定 100,269
その他有価証券評価差額金 <u>1,757</u>	その他有価証券評価差額金 95
繰延税金負債合計 49,922	繰延税金負債合計 100,365
繰延税金資産 (負債) の純額 357,175	繰延税金資産 (負債) の純額 300,815
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 320,155 千円	流動資産 - 繰延税金資産 330,380 千円
固定資産 37,019 千円	固定負債 - 繰延税金負債 29,564 千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%	永久に益金又は損金に算入されない金額 2.5%
住民税均等割 5.7%	子会社との合併による影響額 3.9%
のれん償却 4.6%	住民税均等割 6.8%
評価性引当額の増減 <u>2.4%</u>	のれん償却 7.8%
情報基盤強化税制税額控除 1.9%	情報基盤強化税制税額控除 1.0%
その他 <u>0.1%</u>	その他 <u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1%</u>

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,198	4,949	7,720	154,308	14,119
賞与引当金	526,672	604,825	542,689	-	588,808

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、連結子会社(フェーズオン株)との間でのデットエクイティスワップの実施に伴い貸付金に設定していた貸倒引当金の取崩額(100,000千円)、同社宛て貸付金等返済による該当貸倒引当金の取崩額(54,308千円)であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,198	4,949	7,720	154,308	14,119
賞与引当金	526,672	604,825	542,689	-	588,808
店舗閉鎖損失引当金	-	7,898	-	-	7,898

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、連結子会社(フェーズオン株)との間でのデットエクイティスワップの実施に伴い貸付金に設定していた貸倒引当金の取崩額(100,000千円)、同社宛て貸付金等返済による該当貸倒引当金の取崩額(54,308千円)であります。